

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道沼田中央線舗装補修工事 〈2〉	群馬県沼田市	12,852,000	8,000,000	

(備考) 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道沼田中央線舗装補修工事〈2〉		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		群馬県沼田市		
交付金事業実施場所	沼田市東原新町地内			
交付金事業の概要	<p>当該道路は、郊外と市街地・沼田駅等を結ぶ路線として、また、前橋方面から尾瀬・片品方面への通過路線として、交通量が非常に多く路面損傷が進み、車輛の通行及び歩行者の安全に支障をきたすおそれが生じていたため、舗装補修工事を実施した。</p> <p>(工事延長 L=187.0m W=7.5~7.6m 路面切削工・排水性舗装工(t=5.0cm)A=1426.7㎡ 区画線工一式)</p>			
総事業費	12,852,000	交付金充当額	8,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	8,000,000	
交付金事業の成果及び評価	<p>轍掘れやクラック等が解消され、車輛の走行性の向上が図られた。また、排水性機能をもった舗装を行うことにより、降雨時の夜間においてはドライバーからの視認性が向上し、歩行者の安全が図られた。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	道路改良／補修	条件付き一般競争入札	角屋工業株式会社	12,852,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道高平・尾合線舗装補修工事 〈1〉	群馬県沼田市	4,266,000	4,000,000	

(備考) 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道高平・尾合線舗装補修工事〈1〉		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		群馬県沼田市		
交付金事業実施場所	沼田市白沢町尾合地内			
交付金事業の概要	当該道路は、白沢町高平地区と主要地方道沼田・大間々線を結ぶ路線であり、地区の生活道路として重要な路線である。しかし、近年交通量の増加により路面の損傷が甚だしく、雨天時の水跳はねや除雪作業の妨げとなっており、車両や歩行者の通行に大変危険な状況であったため、舗装補修工事を実施した。			
総事業費	4,266,000	交付金充当額	4,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,000,000	
交付金事業の成果及び評価	舗装補修工事を行うことにより、轍掘れやひび割れ等が解消され、車両の通行がスムーズになり安全性の向上が図られた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	道路改良／補修	条件付き一般競争入札	佐野建設株式会社	4,266,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本路線は、総延長が長く単年度では実施は出来ないため、3か年（26～28年度）に分けて舗装補修工事を実施したい。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
  - (5) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
  - (6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道中倉上線舗装補修工事 〈2〉	群馬県沼田市	5,032,800	4,000,000	

(備考) 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道中倉上線舗装補修工事〈2〉		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		群馬県沼田市		
交付金事業実施場所	沼田市利根町多那地内			
交付金事業の概要	当該道路は、県道沼田赤城線に接続する幹線市道であるが、通行車輛の増加から路面の損傷（轍掘れなどの段差）が著しく、通行にきたす恐れが生じていたため、舗装補修工事を行った。 (工事延長 L=230.0m W=5.6m 表層工 A=1293.0m <sup>2</sup> 区画線工 一式)			
総事業費	5,032,800	交付金充当額	4,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,000,000	
交付金事業の成果及び評価	舗装補修工事を行うことにより、轍掘れやひび割れ等が解消され、車両の通行がスムーズになり安全性の向上が図られた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	道路改良／補修	条件付き一般競争入札	佐野建設株式会社	5,032,800
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本路線は、総延長が長く単年度では実施は出来ないため、3か年（26～28年度）に分けて舗装補修工事を実施したい。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
  - (5) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
  - (6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。



別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	コンテナ洗浄機更新事業	群馬県沼田市	28,080,000	14,667,000	

(備考) 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	コンテナ洗浄機更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		群馬県沼田市		
交付金事業実施場所	沼田市戸鹿野町地内			
交付金事業の概要	沼田給食センターは建築後15年目を迎えるが、厨房機器類の経年劣化が進んでおり、故障頻度が増加していた。コンテナ洗浄機も修繕を重ねており、効率的かつ円滑、安全な給食業務を行うため、交付金を利用し早急な更新を行った。			
総事業費	28,080,000	交付金充当額	14,667,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	14,667,000	
交付金事業の成果及び評価	新たな機械の設置により、本来の機械能力が発揮できるとともに、作業環境が整備されたことで、作業効率の向上と作業従事者の安全確保が図られた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	コンテナ洗浄機設置（既設機械撤去含む）	一般競争入札	（株）中西製作所群馬営業所	28,080,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
予定なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
  - (5) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
  - (6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。